

「令和3年度 魚沼市内事業所景況実態調査」 調査結果 概要

[アンケート調査の概要]

1. 調査対象

魚沼市内の企業（1,693社）

2. 調査方法

郵送法

3. 調査時期

令和3年12月上旬～令和2年12月下旬

4. 回収状況

有効回答数：799社

有効回答率：47.2%（有効回答数：799社÷発送数1,693社）

1. 回答企業の概要

○事業所所在地

■回答企業の事業所所在地は、「小出地域」（31.5%）の割合が3割強で最も高く、次いで「湯之谷地域」（19.3%）が約2割、「堀之内地域」（18.8%）と「広神地域」（18.4%）がそれぞれ2割弱、「守門地域」（8.4%）が1割弱、「入広瀬地域」が3.6%となっている。

○従業員数

■従業員数（正社員）は、「1人～5人」（48.0%）の割合が5割弱で最も高く、以下「0人」（31.9%）が3割強、「6人～20人」（12.7%）が1割強などとなり、「0人」と「1人～5人」を合わせると『5人以下』（79.9%）の割合が約8割となっている。

○業種

■業種は、「建設業・建築業」（22.5%）の割合が最も高く、以下「その他サービス業」（16.2%）、「小売業」（15.4%）、「製造業」（12.5%）、「飲食サービス業」（12.0%）などとなっている。

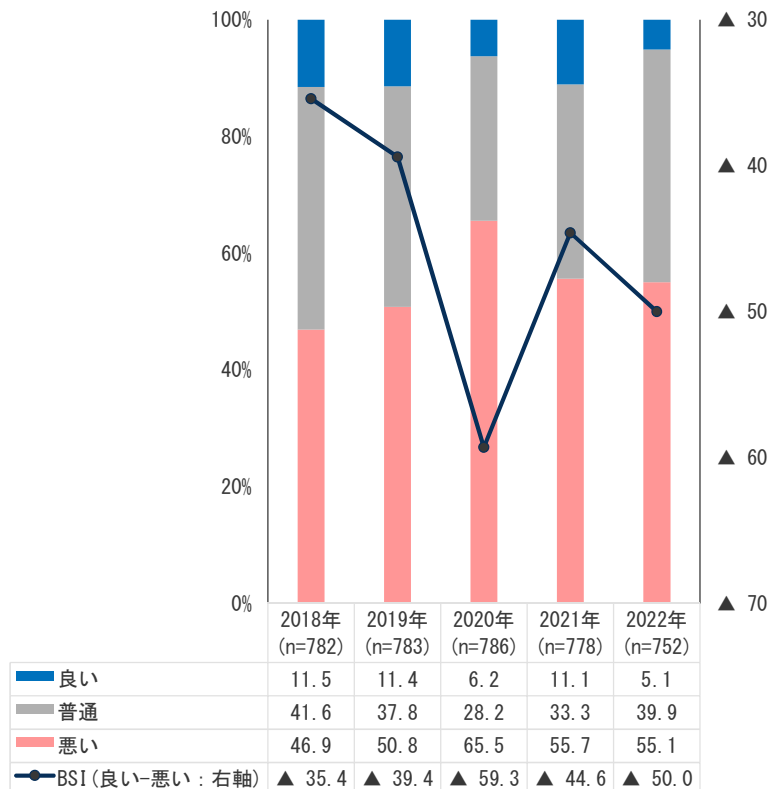
2. 業況等

○業況判断

■魚沼市内の企業または事業所の業況判断をみると、2021年の業況判断BSI*は▲44.6と、2020年から14.7ポイント上昇しており、業況は改善している。一方、2022年の見通しのBSIは▲50.0と、2021年の▲44.6から5.4ポイント低下し、業況は悪化する見通しとなっている。

※BSIとは、アンケートの回答結果を指数化したものである。業況などが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス（良い、増加等）」「中立（普通、不変）」「マイナス（悪い、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値をいう。

◆業況判断の推移



※無回答を除く

3. 事業の現状と見通し等

○経営上の問題点

■経営上の問題点をみると、「仕入単価の上昇」(40.2%)とする割合が約4割で最も高く、以下「需要の停滞」(34.7%)、「店舗、設備等の老朽化」(27.9%)、「従業員の確保」(26.6%)、「受注、販売競争の激化」(21.4%)などとなっている。

○新型コロナウイルス感染症拡大の事業への影響度合い

■新型コロナウイルス感染症拡大の事業への影響度合いをみると、「マイナスの影響がある」(44.4%)が4割台半ば、「ややマイナスの影響がある」(33.1%)が3割強で、2つを合わせると8割弱が事業にマイナスの影響があるとしている。一方、「プラスの影響がある」(1.3%)と「ややプラスの影響がある」(1.9%)はそれぞれ少数にとどまっている。なお、「影響はない」(19.3%)とする割合が約2割となっている。

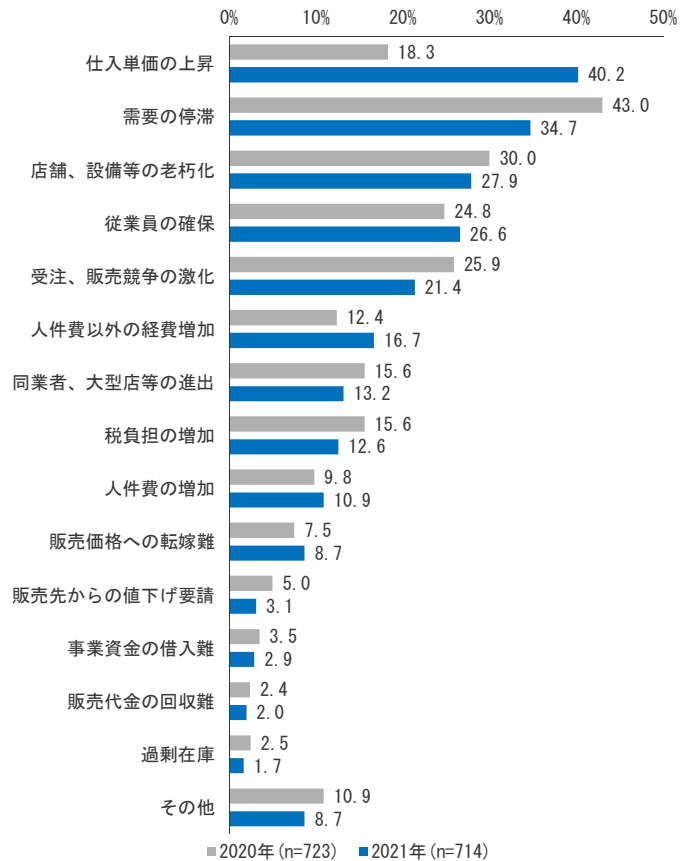
○今後の事業方針

■今後3～5年先の自社の事業方針をみると、「現状維持」(50.6%)とする割合が約5割を占めているのに対し、「事業の拡大(第二創業含む)」(8.3%)の割合は1割に満たない状況となっている。一方、「事業の縮小」(9.8%)とする割合が約1割となっているほか、「廃業の検討」(15.9%)が1割台半ばとなっている。また、「わからない」(14.6%)とする割合は1割台半ばとなっている。

○後継者の決定状況

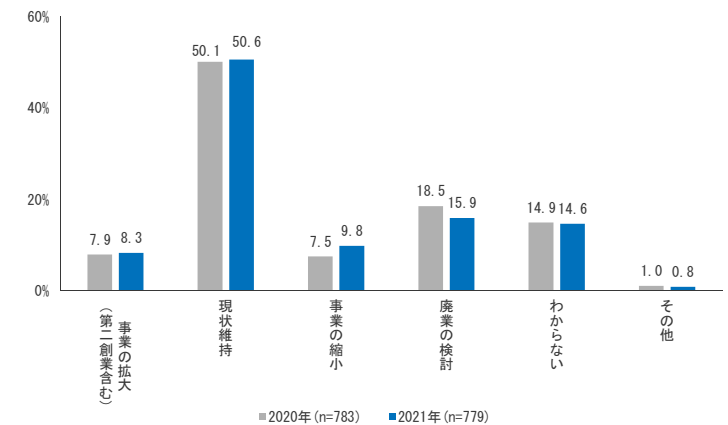
■後継者の決定状況をみると、「後継者は決まっている」(18.7%)とする割合が2割弱、「後継者は決まっていないが候補者はいる」(14.0%)とする割合が1割台半ばとなっているのに対し、「自分の代で廃業する予定」(46.1%)とする割合が4割台半ばとなっている。また、「後継者を決める必要はあるが候補者がいない」(9.0%)とする割合が約1割となっている。

◆経営上の問題点 (3つまでの複数回答)



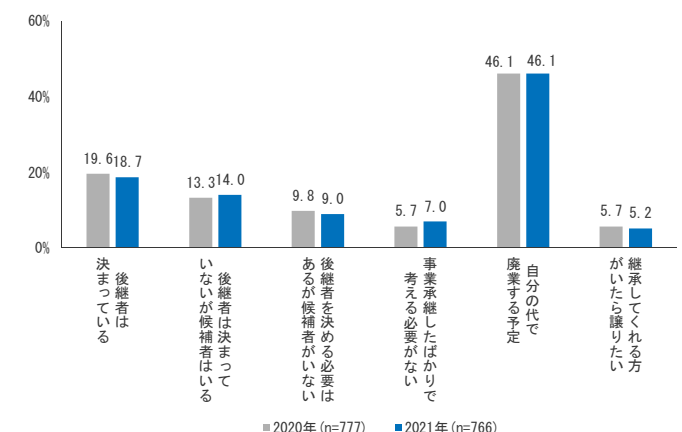
※無回答を除く

◆今後の事業方針



※無回答を除く

◆後継者の決定状況



※無回答を除く